

タイトル：2022 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No. 14)
日 時：2022 年 11 月 17 日（木）10:00～12:55
場 所：Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES), 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg.,
Beirut Central District.（対面・オンライン）
主 催：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
報告題名：“Depending on imported grains in an era of insecurity: A preliminary note for a
comparison between the Middle East and Africa, and Asian cases”
報 告 者：井堂 有子（日本国際問題研究所研究員）

本報告では、2022 年 2 月のウクライナ戦争勃発とその後の黒海封鎖を踏まえ、穀物輸送
頓挫で最も打撃を受けた中東・アフリカ地域を取り上げ、この地域での 2010 年以降の過度
な穀物輸入依存の課題を検討した。中東・アフリカ地域の小麦を中心とした現在の主要穀物
輸入依存の特異性を際立たせるため、比較対象としてアジア地域の穀物生産・輸出入状況
（今回のような輸送頓挫時における緩衝財としてのコメの存在）を確認するとともに、今後
の展望・対応策を示唆する分野として、アフリカ各地の在来穀物の多様性や近年のグルテン
フリー・オーガニック需要の拡大に伴うソルガムや古代小麦種への国際的関心の高まり、商
品化の動きに言及した。

中東・アフリカ地域に共通した構造的課題として、気候変動に対する脆弱性（常態的な水
不足や頻発化する干ばつ、異常気象による洪水被害の増加等）、限られた耕作可能地、急増
してきた人口の食糧需要や消費パターンの変容に追いつかないままできた国内・地域内の
農業生産、1960 年代の「緑の革命」以降現在に至るまでの小麦・トウモロコシ・コメ等限
られた主要穀物生産への過度の集中という世界的傾向、さらに中東・アフリカ地域に対する
米国や国際機関による食糧援助も過度に小麦に偏重してきた経緯等、長期的に俯瞰すると、
実に複雑で入り組んだ諸要因とその相互作用が存在してきた。

他方、各国レベルでは、主要穀物の調達を国内生産で達成することを目指すのか、外国か
らの輸入（ときに援助）で賄うのかという、政策判断がその都度求められてきた。主要穀物
の確保をめぐるのは、大きくは、国内農業の保護を通じた自給率維持・向上(self-sufficiency)
を求める議論と、付加価値の高い他産品・資源の輸出で得た外貨により海外から穀物を輸入
すればよい、という比較優位論(comparative advantage)の議論が国や地域を超えて拮抗し
てきた。英国経済・通商史の泰斗である服部正治(2011; 1991)によれば、この議論は英国
での穀物法(1815~1846)をめぐる T.R.マルサス(1817 年)や D.リカードウ(1817 年)
らの穀物自由貿易論争に遡る。穀物の自由貿易政策が誕生して以来、世界的な主要穀物生
産・輸出国や国際物流システムも大きく変化してきたにもかかわらず、穀物調達をめぐる
「保護か自由か」の議論は過去 200 年間続いてきたことになる。それぞれの国や地域の資
源賦与・環境的条件、市場、人口、産業構造、賃金、価格、海外サプライチェーンとの連結
性、平時か有事か等、諸要素を慎重に検討せねばならないが、19 世紀前半のこの論争で浮

かび上がっていた「農業を持たない工業国の弱さ」という論点は、今なお重要である。

ウクライナ危機の真ただちにある現在、食糧・エネルギー・肥料等の資源のグローバル化と相互依存関係が裏目に出ており、各国内での自給率向上の議論が優勢となっている。特に今回最も打撃を受けた中東・アフリカ地域のように、過度な輸入依存は各国の社会・経済の基盤を不安定化させるものであり、それぞれの文脈でのバランスの良い生産・消費システムの再構築が重要であると考えられる。全体としては、従来指摘されてきたように、あらゆるレベルでの生産と消費の多様化、輸入元の多角化、肥料や飼料、種子を含む持続可能なシステムへの再編等、この危機を機会に変えていく国際的努力が必要であろう。

本報告に対して、ベイルート・アメリカン大学のナディーン・ヤムート助教授からは実に有益なご指摘を幾つも頂いた。報告者のフルペーパー提出の遅れにもかかわらず、方法論的改善に向けたご助言、食糧安全保障の課題分析に気候変動の要素をどう組み込むのか等、大切なご質問を頂いたことに深謝したい。マクロ経済学者でおられるが、ロシア・ウクライナの穀物への依存を深めてきた中東・アフリカ地域の現状を踏まえ、食糧問題への比較優位論・穀物自由貿易論の楽観的適用からは冷静な距離を持っておられるように感じた。特にレバノンは隣国シリアでの長期化した紛争で多数の難民を受け入れ、紛争の準当事国といってよい状況にあり、ウクライナ戦争以前に既にコロナ禍や金融危機、2020年のベイルート港爆発事件とその後の深刻な食糧難等、まさに国難レベルの危機に見舞われてきている。耕作可能な土地も限られており、レバノンの穀物自給率は10%台であるが、交易立国であり、かつて大戦間期には大飢饉を経験した地でもある。レバノンの食糧安全保障について現地研究者はどう考えているのか等、いつかまたお話を伺える機会があればと願う。

今回、報告者の健康問題により、ベイルート訪問が叶わなかったことが至極残念であったが、オンラインでの報告を御許可下さった黒木英充先生、後藤絵美先生、篠田知暁先生、千葉淑子様をはじめとするスタッフの皆様に、改めて心より感謝申し上げたい。オンライン越しであっても、英語での議論に時々混じるレバノン方言のアラビア語、窓から飛び込んでくる車のクラクションや喧噪の音、かの地の電力問題を実感させる幾度かの接続の停止等、身体は東京に置きつつ、目と耳を通じて我が意識はベイルートに飛び、充実した3時間を過ごさせて頂いた。いつか必ず再訪したい。

【引用文献】

服部正治「食料と国家」中嶋康博編『食の文化フォーラム 29 食の経済』ドメス出版, 2011年, 20-40頁.

服部正治『穀物法論争』昭和堂, 1991年.